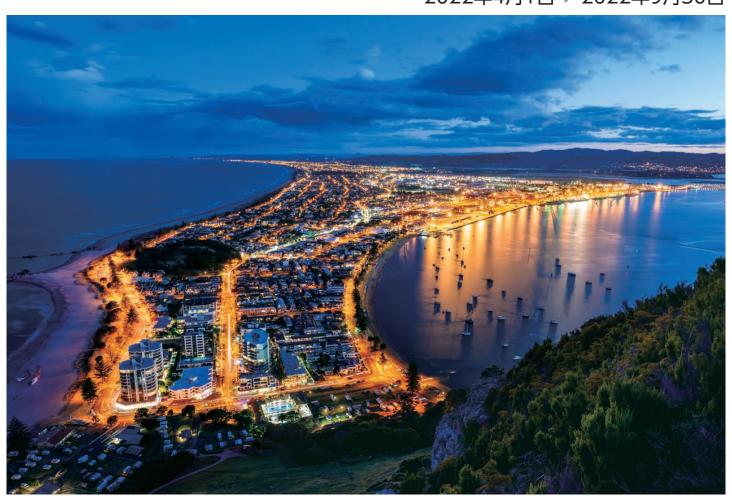


第159期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



Contents

APS-Cサイズ/DXフォーマットミラーレスカメラ[Z 30]を発売 双眼鏡[PROSTAFF P7]を発売 ほか

会社概況・株式の状況 ▶ P07





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第159期中間期(2022年4月1日~2022年9月30日)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期の概況

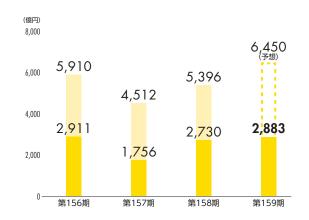
当中間期の世界経済は、世界的なインフレや 金利の上昇に加え、長期化するウクライナ情勢 に伴う資源高等の影響もあり、厳しい状況とな りました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量に回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野

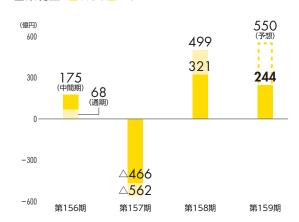
で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

当社グループでは、2022年4月に発表した中期経営計画のもと、2025年のありたい姿「お客様の欲しいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現」を目指し、映像、精機の主要事業においては安定収益確保のため、お客様とのタッチポイントの拡大や、顧客ニーズを満たす製品・高付加価値サービスの提供などに向けた取り組みを進めました。また、ヘルスケア、コンポーネント等の戦略事業においては、市場成長が見込まれる有望市場において、新たな価値創造を目指し、ソリューションの提供や新領域、受託事業の拡大に努めるとともに、SLM Solutions Group AGの買収に向けた契約を締結するなどM&Aやアライアンスなどにも取

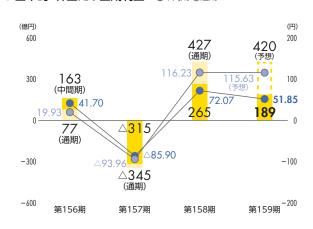
■ 売上収益 ■中間期 ■通期



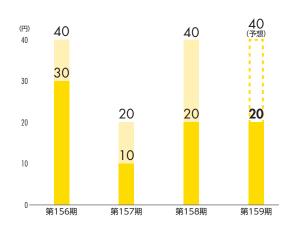
■営業利益 ■中間期 ■通期



親会社の所有者に帰属する当期利益 □中間期 □通期基本的1株当たり当期利益 ●中間期 ●通期



1株当たり配当金 □中間 □年間



り組み、収益の拡大を図りました。

加えて、経営基盤強化のため、人材確保・育成の強化、コーポレートガバナンスの強化等にも 積極的に取り組みました。

このような状況の下、当中間期の業績は、売上収益は2,883億30百万円、前年同期比152億81百万円(5.6%)の増収、営業利益は244億19百万円、前年同期比76億86百万円(23.9%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は188億80百万円、前年同期比75億84百万円(28.7%)の減益となりました。

通期の見通し

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給制約が解消に向かうことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は減少基調で推移すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は一部において後ろ倒しの動きが見ら

れますが、全体としては堅調に推移するものと 見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、電子部品等の需給ひっ迫による 影響が懸念されるものの、市況は概ね堅調に推 移すると見込まれます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体 市場やファクトリーオートメーション市場が 堅調に推移するものと見込まれます。カスタム プロダクツ事業は、引き続きEUV関連市場の需 要拡大が見込まれます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2022年11月

映像事業

売上収益 1.145億67_{百万円} 営業利益 222億70_{百万円}

前年同期比 28.4%增

前年同期比 77.1%增

主要製品 レンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタル カメラ・交換レンズ

■当中間期の概要

2022年8月に動画撮影時の使いやすさを追求し た[Z シリーズ]最小·最軽量のミラーレスカメラ[Z 30|を発売するとともに、フラッグシップモデルの フルサイズミラーレスカメラ[Z 9]の販売が好調に 推移し、中高級機の売上げを伸ばしました。また、円 安効果による好影響もありました。

■通期の見通し

デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給 制約が解消に向かうことが予想されます。売上収益は 2.300億円、営業利益は330億円となる見込みです。

精機事業

売上収益 833億52百万円

営業利益

62億74_{百万円}

前年同期比 30.1%減

前年同期比 77.2%減

主要製品 FPD露光装置・半導体露光装置

当中間期の概要

FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル 用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、 減収減益となりました。

半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が増 加したことにより、増収増益となりました。

通期の見通し

FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、い ずれも設備投資は減少基調で推移すると見込まれま す。また、半導体関連分野の設備投資は一部において 後ろ倒しの動きが見られますが、全体としては堅調 に推移するものと見込まれます。売上収益は2,300 億円、営業利益は300億円となる見込みです。

ヘルスケア事業

売上収益 466億68百万円 営業利益

36億73百万円

前年同期比 41.2%增

主要製品 生物顕微鏡・細胞培養観察装置・超広角走査型 レーザー検眼鏡

■当中間期の概要

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソ リューション分野で、半導体をはじめとする電子部 品の需給ひっ迫による生産への影響が継続しました が、その影響を最小限に留めるように努めた結果、好 調な受注に加えて円安効果もあり、前年同期に比べ 事業全体として大幅な増収増益となりました。

■通期の見通し

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューショ ン分野で、電子部品等の需給ひっ迫による影響が懸念され るものの、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。売 上収益は930億円、営業利益は80億円となる見込みです。

コンポーネント事業

260億69百万円 営業利益

98億 15百万円

前年同期比 55.4%增

前年同期比 181.0%增

主要製品 光加工機・光学コンポーネント・特注機器・ FPDフォトマスク基板

■当中間期の概要

デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学 コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移 し、増収増益となりました。

カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネ ントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

■通期の見通し

デジタルソリューションズ事業は、半導体市場やファ クトリーオートメーション市場が堅調に推移するもの と見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、引き続 きEUV関連市場の需要拡大が見込まれます。売上収益 は530億円、営業利益は180億円となる見込みです。

業機器∙その他

176億75百万円

営業利益

15億 35萬万円

前年同期比 20.5%增

前年同期は △16億25百万円

主要製品 工業用顕微鏡・測定機

■当中間期の概要

産業機器事業では、半導体、電子部品、EV関連市場 等の活況を背景に、画像測定システムや工業用顕微 鏡、X線/CT検査装置の販売が好調に推移したことに より、増収増益となりました。

また、「その他」に含まれる生産子会社の稼働率向 上により、大幅な増益となりました。

■通期の見通し

産業機器事業では、画像測定システムの堅調な販 売に加え、X線/CT検査装置等の売上拡大が見込まれ ています。売上収益は390億円、営業利益は45億円 となる見込みです。

[※] 当期より「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦 されない全社損益に移管しています。これに伴い、「精機事業」の前年同期比について は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

中期経営計画の取り組み

当社は2022年度から2025年度までを対象とした中期経営計画を策定し、2025年のありたい姿を実現するため、ソリューション提供の強化により、事業の安定化と収益拡大を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

中期経営計画の全体像

2025年のありたい姿

お客様の欲しいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現

全社方針

ソリューション提供の強化により、事業安定化と収益拡大を実現、

継続的に社会的・経済的価値を創出

「主要事業」安定化

映像精機

顧客接点と提供価値を拡大し 安定収益を確保 「戦略事業」収益拡大

ヘルスケア コンポーネント デジタルマニュファクチャリング

有望市場・差異化領域で 顧客と新たな価値を創造

2025年度 数値目標

売上収益 7,000億円

営業利益率 10%以上

ROE 8%以上

経営基盤

サステナビリティ戦略、人的資本経営、顧客・従業員重視のDXを推進 技術・ものづくりという共通価値基盤でシナジー創出 コーポレートガバナンスの向上による透明性の高い経営

戦略事業における取り組み

戦略事業に位置付けた「デジタルマニュファクチャリング」において、「3Dプリンティング」と呼ばれる金属を積層する加工方法であるアディティブマニュファクチャリング(金属AM)は、大きな成長が期待できる有望な市場と捉えています。

当社は、新たな価値創造を進めるため、2022年9月2日、金属アディティブマニュファクチャリング装置の開発・製造における世界有数の専業会社の1社であるドイツのSLM Solutions Group AG(SLM)と投資契約を締結し、全株式取得に向け公開買付けの実施を発表しました。

本買収を通じて、世界中の顧客に革新的なものづくりのソリューションを提供し、金属AMの分野における世界的リーディング・プレイヤーを目指します。

SLM Solutions Group AGの買収について

取引概要

- 2022年9月2日、SLMと本買収に関する投資 契約を締結
- 取引総額は622百万ユーロ(840億円)*1の見込2022年9月30日から11月1日まで公開買付
- ※1 1ユーロ当たり135円で換算

けを実施

SLMの概要

- マルチレーザー技術を活用した高生産性・大型部品向け産業用金属3Dプリンターの開発・製造における世界有数の専業会社
- ●宇宙航空、自動車分野等において、世界150以上の有力企業等に対して750台以上のL-PBF (Laser Powder Bed Fusion)方式*2の金属3Dプリンターを納入

※2 L-PBF方式:敷き詰めた金属粉末にレーザーを照射、融解し、積層造形する方式

本買収の意義

戦略的意義

- ●成長が期待される金属AM領域で、ブランド力と市場シェアを獲得
- 金属AM業界の主流であるL-PBF方式の製造・販売プラットフォームの獲得
- SLMのワールドワイドで多岐にわたる 顧客や多様なアプリケーションの獲得
- 金属AM領域において経験豊富なSLM のマネジメントと優秀なエンジニア、 セールス人材の獲得



SLMの主力製品 (L-PBF方式を採用)

主要な事業シナジー

- 共同開発を通じて製品開発及び製品ロードマップの推進加速
- 当社の最先端技術や製造関連の知見を提供
- 研究開発における協働及びDED (Directed Energy Deposition)方 式*3とL-PBF方式の組み合わせにより、 新たな革新的ソリューションを提供



ニコンの光加工機 (DED方式を採用)

※3 DED方式:金属粉末とレーザーを同時に照射し、溶融、積層造形する方式

Product

動画撮影時の使いやすさを追求し、「Z シリーズ」最小・最軽量を実現

APS-Cサイズ/DXフォーマットミラーレスカメラ「Z 30」を発売



「Z 30」は、「Z シリーズ」で最小・最軽量*1となるボディーで、長時間の持ち運びや撮影も快適です。加えて、バリアングル式液晶モニターの搭載、動画を記録していることがひと目でわかる「RECランプ」の採用や、動画最長記録時間125分対応*2などにより、Vlogをはじめ、日常の撮影からこだわりの

News

創薬研究をサポート

日米欧のNikon Biolmaging Labで 「臓器チップ撮影・解析受託サービス」を開始



ニコンは、主要な臓器チップメーカー3社と連携し、それぞれの臓器チップや実験目的に適した撮影・解析方法を確立。子会社である株式会社ニコンソリューションズ(日本)、Nikon Instruments Inc.(米国)、Nikon Europe B.V.(オランダ)が運営し、細胞を用いた創薬研究の支援を行うNikon Biolmaging Labにおいて、「臓器チップ撮影・解析受託サービス」を開始しています。

ニコンは、新薬候補となる化合物評価の高精度化や 効率化により、創薬企業を支援するビジネスを展開。 今後もお客様のニーズに対応するため、新たな臓器チップメーカーとの連携も視野に入れながら、創薬研究 をサポートしていきます。 撮影まで幅広いシーンでの動画撮影に適したミラーレスカメラです。

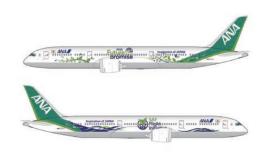
「Z 7」に採用した画像処理エンジン「EXPEED 6」と、「Z fc」に採用したイメージセンサーを搭載。 NIKKOR Z レンズと組み合わせることで、解像感のある優れた描写性能を実現します。

また、「Z 30」は動画撮影に適したボディー設計など、使いやすさを追求し、ミラーレスカメラを初めて使うユーザーでも簡単に映像表現を楽しむことができる一台です。さらに、多彩な表現が可能な「Creative Picture Control」や、4K UHD/30p動画、スローモーション動画など、よりこだわった映像表現にも挑戦できる機能を搭載したミラーレスカメラです。

- ※1 2022年11月30日現在。
- ※2 フルHD 24p/25p設定時、常温25℃のとき。その他の条件では バッテリー寿命やカメラの内部温度によっては125分に達しない 場合があります。4K UHD時の撮影時間目安は約35分です。

News

燃費改善やCO2排出量削減に寄与 ANAが「ANA Green Jet特別塗装機」に ニコンのリブレットフィルムを試験装着し運航



ニコンは、航空機の燃費改善やCO2排出量削減に寄与する、リブレット加工を施したフィルムを全日本空輸株式会社(ANA)に提供。本フィルムは、レーザーと微細加工技術を組み合わせ、流体と接触する面にサメの肌を模した形状を形成したものです。 ANAはサステナブルな企業活動を象徴する航空機「ANA Green Jet特別塗装機」にこのリブレットフィルムを試験装着。両社で技術検証や装着箇所の耐久性確認、関連データの取得などを実施します。リブレットフィルムを機体表面に試験装着した航空機を運航するのは、日本の航空会社としてANAが初めてです**。

※ 2022年10月3日時点で発表済みの航空機において。ANA調べ。

News

材料加工分野におけるイノベーションを加速 米国のHybrid Manufacturing Technologies Global, Inc.へ 出資

ニコンは、Hybrid Manufacturing Technologies Global, Inc. (HMT) への出資を実施しました。 HMT は、一般に「3Dプリンティング」と呼ばれる金属を積層する加工方法のアディティブマニュファクチャリングの装置などの、工作機械向けヘッドユニット*の開発、製造、販売や関連ソリューションを提供する企業です。

HMTの工作機械向けヘッドユニットは、複雑な加工作業における生産性と自由度を飛躍的に向上させることが可能。ニコンの光利用技術、精密技術と、HMTの工作機械向けヘッドユニット関連技術や大型部材への加工ノウハウなどを組み合わせることで、材料加工分野におけるイノベーションを加速し、新たな価値を創造していきます。

※ 工作機械などにおける、加工を行う機器。

News

材料加工分野において宇宙航空産業の発展に貢献 米国のOptisys, Inc.へ出資

ニコンは、Optisys, Inc. (Optisys)への出資を実施しました。同社は、アディティブマニュファクチャリング (AM)を活用し、宇宙航空産業など向けのアンテナの設計、製造を行う企業です。同社のAMを活用した設計により、一体型で複雑な形状のアンテナをつくることができ、部品数の削減による大幅な小型化、軽量化、低消費電力化はもちろん、高性能化、コスト削減、納期の短縮も実現します。

本出資を通じ、ニコンの光利用技術、精密技術と、Optisysのアンテナの設計、製造技術を組み合わせることで、材料加工分野におけるイノベーションを加速し、宇宙航空産業の発展に貢献していきます。

Product

広視界で明るく、使い勝手を向上 双眼鏡「PROSTAFF P7」を発売



野外活動に最適なエントリーモデル「PROSTAFF P7」の4機種を発売。2014年に発売した「PROSTAFF 7S」の後継機種で、視界が広く、明るくて臨場感のある見え味と使い勝手の良さが特長の双眼鏡です。

「8x30」と「10x42」は、見掛視界60°以上の広視界タイプで、素早く飛び回る野鳥の観察に適しています。また、使用中に視度調整リングが不意にずれることを防ぐ「ロック機構付き視度調整リング」を新たに採用し、使い勝手が向上しました。

Product

AIエッジコンピューティングを採用 超小型スマートカメラ[LuFact A2000]を発売





カメラヘッド AH080-CR

AI処理ユニット A2000-G

「LuFact」シリーズは、ニコンがデジタルカメラで長年にわたって積み重ねてきた独自の画像処理技術から生まれた産業用カメラです。AIエッジコンピューティングにより対象物の検査がパソコンレスで可能となり、検査の高速化や精度向上に貢献します。また、5種類のカメラヘッドとの組み合わせで、撮影対象や用途に応じて、より最適なシステム構成を実現できます。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりで理解いただくためにも是非ご覧ください。

https://www.jp.nikon.com

ニコン

検索



会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)

東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟 本社所在地

TEL 03-6433-3600

設立年月日 1917年(大正6年)7月25日

資本金 654億76百万円

従業員数 連結 18,105名/単体 4,190名

(注) 単体従業員数にはニコンから他社への出向者等

を含みません。

株主メモ

事業年度 4月1日~翌年3月31日 期末配当金 3月31日 受領株主確定日

中間配当金 受領株主確定日

9月30日

定時株主総会

毎年6月

単元株式の数 100株

電子公告により行います。ただし、電子公告によるこ とができない事故その他やむを得ない事由が生じたと

公告の方法 きは日本経済新聞に掲載して行います。

https://www.jp.nikon.com/company/ir/bp/

三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先)

株主名簿管理人 特別口座の

□座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

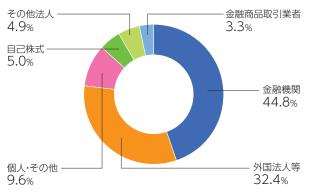
TEL 0120-232-711(通話料無料)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況

発行済株式の総数 377.928.086株 43,476名 株主数

所有者別株式数分布状況



大株主

· · · · · ·		
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	72,444	20.2%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	19,642	5.5%
明治安田生命保険相互会社	19,537	5.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,397	2.1%
株式会社三菱UFJ銀行	7,009	2.0%
株式会社常陽銀行	6,121	1.7%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,014	1.7%
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	5,487	1.5%
株式会社静岡銀行	4,996	1.4%
日本生命保険相互会社	4,697	1.3%

(注) 自己株式(18,729,039株)は、上記大株主から除いています。 また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は 表示単位未満を四捨五入しています。

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が始まり、2023年3月以 降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料が原則ウェブ化され、 株主の皆様には当該ウェブサイトのアドレス等を記載した書面が送付される こととなります。

なお、インターネットのご利用が困難であるなどの事情があり、書面による 株主総会資料を希望される場合は、書面で受領するためのお手続き(書面交付 請求)が可能です。

電子提供制度の詳細につきましては、同封した本制度に関するリーフレッ トをご参照ください。また、お問い合わせにつきましては、専用ダイヤルをご 利用ください。

電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505

(受付時間:土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

※表紙の写真はD810、AF-S NIKKOR 24mm f/1.8G EDで撮影したものです(撮影:丸田あつし氏)。



株式会社ニコン 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟 www.jp.nikon.com

